

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		区長制度運営事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 昭和32年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別 任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働 委託事業
予算科目コード		01-020702-03 単独	根拠法令・条例等	・守谷市区長設置規則 ・自治会連絡協議会会則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自治会からの質問・要望を中心とした「区長会議」を年2回開催していたが、平成17年から開催を年1回（4月）とし、区長業務の説明を中心とする内容に変更した。 平成14年12月には、区長提案により区長相互の情報交換を目的とした「守谷市区長連絡協議会」が設立され、平成16年11月に名称を「守谷市自治会連絡協議会」に変更し、代表者による代議員制を導入した。	・自治会から選出された代表者を区長に委嘱し、自治会との委託契約に基づき、文書配布、市政に関する地域の要望等の取りまとめ等を依頼している。 ・毎年度当初に全区長を対象にした説明会を開催し、業務内容の説明や、自治会活動に対する支援制度等の説明を行う。 ・年度末に自治会に対して業務委託料を支払う。 ・年度当初に全区長から役員を募り、自治会連絡協議会役員会を設置・開催している。 ・役員会、情報交換会等を開催し、情報交換や組織の充実を図る取組、課題解決に向けた協議を行っている。 ・上部組織である「茨城県自治会連合会」に加入し、総会や情報交換会、県知事との懇談会等に参加し、他市町村との情報交換会を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
・自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会の発展に寄与する。 ・区長業務説明会により、区長に業務内容等を理解していただく。 ・区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①市と区の緊密な関係が構築され、市政運営の円滑化に寄与しているか把握しにくい。 ②説明会によって業務内容が理解されているか。説明会の開催時期、開催場所、説明資料、会議内容は適当か。 ③区長相互の情報交換等を行う場として、「自治会連絡協議会代議員会」が組織されているが、毎年代議員の選出に苦慮している。また、1年で区長が交代してしまう地区が多い状況において、区長間の情報交換・情報共有や、共通課題に対しての協力・連携ができる体制となっているか疑問である。	②令和2年度中：区長業務説明会実施の検討（新型コロナウイルス感染拡大の状況による）、区長業務説明会実施計画書作成 ③令和2年7月：代議員制見直しに関する意見交換会開催（令和元年度代議員かつ令和2年度区長対象） 令和2年8月～9月：代議員制廃止に関する書面協議（承認多数により代議員制廃止） 令和2年10月：役員会検討会議開催 令和3年1月：第1回役員会予定（事業計画） 令和3年4月上旬：新年度役員の選出予定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①数値化が困難なため、市政運営の円滑化に寄与しているかの把握はしにくい。一部の区長や役員は、市民協働推進課のみならず各課担当者や地域担当職員を頼って来庁していることから、ある程度、市と緊密な関係が構築されていると考えられる。 ②資料の量、出席者、次第等を精査し、分かりやすくかつコンパクトな説明会を目指す。開催時期及び開催場所は4月上旬に中央公民館ホール（午前中のみ）での実施が望ましい。 ③代議員制を廃止し、区長又は市の自薦及び他薦による役員会を設置することで、会の安定的な運営を目指す。また、単年で協議可能な地域課題を抽出し、区長間で情報交換ができる場の提供を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	現時点では、当該事業の課題改善に対し、予算上の措置が特にないため維持とする。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度を取組（評価、課題への対応）
・ 区長業務説明会の開催方法及び配布資料の見直し ・ 自治会連絡協議会の組織体制，在り方の検討	・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い，区長業務説明会は中止とし，区長宛てに資料を郵送した。説明会中止に伴う混乱や問題は生じなかった。 ・ 自治会連絡協議会については，代議員制の見直しに当たり意見交換会等を実施した。協議の結果，代議員制は廃止となり，新たに役員会を設置した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
自治会の加入率（％）	70.90	70.10	68.20	68.60	68.00	67.00	73.00
役員会，代議員会，研修会の開催回数（回）	5.00	5.00	6.00	6.00	3.00	3.00	5.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	自治会・町内会の加入率については，緩やかな減少傾向にある。 また，自治会連絡協議会の代議員制の見直しに当たり，意見交換等を実施することで，新たな体制とすることができた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・ 区長業務説明会については，区長及び職員の業務負担を考慮し，今後の開催方式について検討する。 ・ 自治会連絡協議会が新体制となったため，今後，区長が活発に意見が交換できる場の検討を進めていく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	28,336	28,909	29,154	30,970	31,000
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,691	0	0	0	0
	一般財源	23,645	28,909	29,154	30,970	31,000
正職員人工数（時間数）		909.00	905.00	527.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,795	3,713	2,133	0	0
トータルコスト		32,131	32,622	31,287	30,970	31,000

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文書配布事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	昭和34年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働	
予算科目コード		01-020702-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市発行の広報紙等をシルバー人材センターに委託して自治会・町内会に月2回配布する。また、自治会未加入の希望者には個別に配布する。
昭和34年1月の「広報もりや」発行以前から行政情報については、回覧等の形態で自治会・町内会の協力を得ていた経緯がある。自治会・町内会未加入者への個人配布については、平成12年に提出された住民監査請求がきっかけとなって配布している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報提供を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・現在の配布方法が，確実に各戸に配布されていると言えるか疑問がある。現在の配布方法は自治会・町内会による配布が主であり，自治会加入が前提条件となっていることから，自治会加入率が100％でない以上，確実に各戸に配布されているとは言えない。 ・町内会の加入率が停滞していることから，配布率が向上せず，非効率で経費の掛かる個人配布が継続されている。	令和2年上期～中期：配布方法の検討 令和2年中期以降：配布方法の決定及び周知
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
現在，全自治会・町内会と文書配布を中心とした業務委託契約を締結しているが，自治会・町内会による文書配布を手間と感じている地域もある。令和元年度に実施した意向調査の結果に基づき，各戸に配布される手法を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■ 増加 □ 維持 □ 削減	微増ながら人口が増加しているため，自治会・町内会が広報紙等を配布する世帯数は，今後も増加することが予想される。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
①県内市を対象とした広報配布方法等に関するアンケート（配布方法・予算額等について）を実施し、今後の広報配布の効率化を検討した。 ②区長及び役員を対象とした広報配布に関するアンケート（配布の手段、配布委託料等について）を実施し、今後の広報配布方法を検討した。	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回覧件数を極力減らすよう周知を行った。 ・文書配布部数を管理している一覧表をエクセルデータ化し、配布部数の増減管理を効率良く行えるようにした。 ・区長及び役員を対象とした広報配布に関するアンケートを分析した結果、現行の手法での文書配布を望む声が多く、現行の配布方法を継続することとなった。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
自治会・町内会への配布世帯数（世帯）	18,275.00	18,550.00	18,866.00	18,999.00	20,544.00	20,624.00	20,230.00
配布率（％）	80.80	79.30	76.00	75.20	74.65	72.93	80.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	令和元年度の実績と比較し、配布世帯数は増加しているものの、配布率は低下している。これは、人口は増加しているが、自治会・町内会への加入者が緩やかに減少していることが要因の一つであると考えられる。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	現状では文書配布事業の改善について、明確な打開策を打ち出すことは難しい。今後も新たな文書配布方法及びそれに伴う制度を模索するため、区長および役員の方々の御指摘・御意見を踏まえ、検討していく。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	5,429	4,265	4,427	4,473	4,473
	国・県支出金	0	0	28	26	26
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,429	0	0	0	0
	一般財源	0	4,265	4,399	4,447	4,447
正職員人工数（時間数）		258.00	205.00	468.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,077	841	1,894	0	0
トータルコスト		6,506	5,106	6,321	4,473	4,473